

平成24年行政事業レビューシート

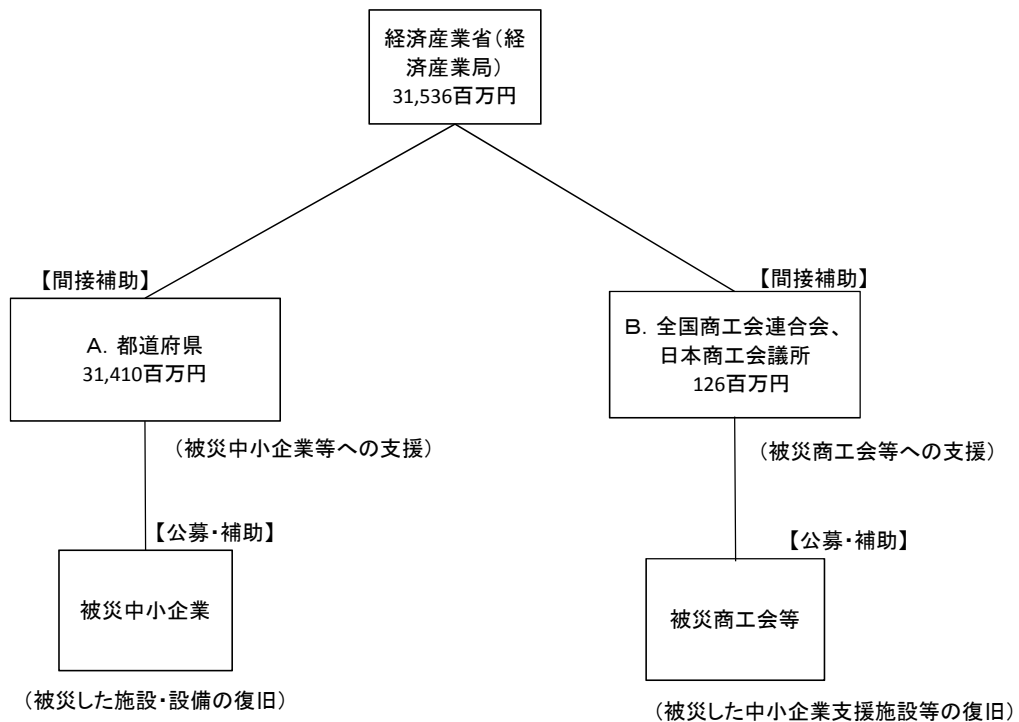
(経済産業省)

事業名	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (復興関連事業)	担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計 担当)	作成責任者				
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年度・平成24年度	担当課室	中小企業庁経営支援部経営支援課	参事官 尾関 良夫 課長 丸山 進				
会計区分	平成23年度:一般会計 平成24年度:東日本大震災復興特別会計	施策名	1. 経済成長					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助 等に関する法律第14条	関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日付け東日本大震災復興対策本部)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の 復旧・整備等を行う場合に、国と県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する ことを目的とする。 また、被災した商工会、商工会議所等の指導・相談施設等の復旧経費を補助することにより、商工会等が担っている中 小企業支援機能を回復することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に不可欠な施設等 の復旧・整備等を行う場合に、原則として国が1/2、県が1/4を補助する。 また、商工会等の中小企業支援機能を回復するため、被災した施設等の復旧経費を国が1/2を補助する。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	49,966(復興庁計上)	-	
		補正予算	-	-	25,435(経済産業省計上)	-	-	
		繰越し等	-	-	6,113	118,784	-	
		計	-	-	31,548	168,750	-	
	執行額		-	-	31,536	-	-	
	執行率(%)		-	-	100.0%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	県の復興事業計画の認定件数に対する補助 実績(中小企業等グループ等の復旧・復興 実績)	成果実績	件	—	—	—	100%	
		達成度	%	—	—	—	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	商工会等の中小企業支援機能の回復状況	成果実績	件	—	—	—	100%	
		達成度	%	—	—	—	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカ ム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災中小企業組合の共同施設等の復旧事業 補助実績	成果実績		—	—	—	100%	
		達成度	%	—	—	—	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金交付件数 (中小企業等グループ数等)	活動実績 (当初見 込み)	件	— ()	— ()	— ()	— ()	
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	雇用維持又は雇用創出者数	活動実績 (当初見 込み)	人	— ()	— ()	— ()	— ()	
活動指標及び 活動実績 (アウトプ ット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助金交付件数 (商工会等)	活動実績 (当初見 込み)	件	— ()	— ()	— ()	— ()	

単位当たりコスト		(円／)		算出根拠	補助実績額÷中小企業等グループ数等
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由	
	中小企業組合等協同施設等災害復旧事業	49,966		復興庁計上	
	計	49,966百万円	0百万円		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災からの早期の復旧・復興を目的とする事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業の執行にあたっては、都道府県知事の復興事業計画の認定を受ける等の審査を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名 企業再生支援機構（内閣府） 整理回収機構（金融庁）	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災地域の復旧及び復興を促進しつつ、予算執行の効率化を図る観点から、交付要件として、①経済取引の広がり観点から、地域にとって重要な産業のクラスター、②雇用の規模の観点から、地域で重要な位置付けを有する中核企業とその周辺企業、③地域はもとより我が国経済にとって重要なサプライチェーンを形成している企業グループ、④地域コミュニティにとって不可欠な地域の中心商店街等に対象を限定するとともに、県の計画認定審査会や国による補助事業審査委員会による審査等を実施することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	（経済産業省）新23-0034

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。 費目と使途の 双方で実情が 分かるように 記載）	A. 都道府県			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	被災中小企業への支援	31,410			
	計		31,410	計		0
	B. 全国商工会連合会、日本商工会議所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	被災商工会等への支援	126			
	計		126	計		0

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	被災中小企業等への支援	11,342		
2	宮城県	被災中小企業等への支援	8,781		
3	福島県	被災中小企業等への支援	4,068		
4	青森県	被災中小企業等への支援	3,489		
5	千葉県	被災中小企業等への支援	2,447		
6	茨城県	被災中小企業等への支援	1,219		
7	東京都	被災中小企業等への支援	47		
8	北海道	被災中小企業等への支援	16		
9					
10					

B. 全国商工会連合会、日本商工会議所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国商工会連合会	被災商工会等への支援	126		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					